

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 織田 寛明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目1番地1
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 金本 幸久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目1番地1
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 金本 幸久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13) 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 芙蓉総合リース株式会社 大阪営業第一部 (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号) 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	285,426	356,063	657,847
経常利益 (百万円)	27,497	31,137	52,723
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,078	20,304	33,886
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,381	35,431	38,181
純資産額 (百万円)	365,116	398,274	374,239
総資産額 (百万円)	2,949,681	2,991,392	2,949,704
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	602.58	677.63	1,130.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	598.75	673.95	1,123.38
自己資本比率 (%)	11.0	11.9	11.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	31,398	21,465	88,974
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,362	7,675	15,669
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	54,996	8,813	101,534
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	69,615	79,444	71,957

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	336.21	403.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（リース及び割賦）

第1四半期連結会計期間において、(株)芙蓉リース販売から新設分割によりリース満了処理事業を承継したため、(株)FGLリースアップ・ビジネスサービスを連結の範囲に含めております。

（その他）

第1四半期連結会計期間において、(株)エフ・ネットはICT事業等のグループ内再編による吸収分割を行ったことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する制限が徐々に緩和される中で経済社会活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、急激かつ大幅な円安の進行等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

リース業界においては、2022年度上期（9月累計）のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比2.1%減少の1兆9,342億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月より新たに5ヵ年（2022年度～2026年度）の中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」をスタートさせました。

事業活動を通じて社会と企業の共有価値を創造するCSV（Creating Shared Value）の実践により、社会課題の解決と企業価値の向上を同時に実現することで、外部環境が大きく変化していく中で力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は、再生可能エネルギー事業への参画を目的としたエクイティ投資や不動産ファイナンスなど、「ファイナンス」の実行高が伸長したことなどから前年同期比9.0%増加の7,016億8千7百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比24.7%増加の3,560億6千3百万円、営業利益は前年同期比14.9%増加の270億1千7百万円、経常利益は前年同期比13.2%増加の311億3千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.3%増加の203億4百万円となりました。

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ともに前年同期を上回る実績となり、各段階利益については第2四半期の過去最高実績を更新しております。なお、中期経営計画の経営目標に設定している経常利益は、第2四半期としては2018年3月期から6期連続で最高実績を更新しております。

セグメントごとの経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は2,052億4千万円と前年同期比13.9%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.0%減少して1兆7,048億2千6百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比24.8%増加して3,190億4百万円となり、セグメント利益は前年同期比21.3%増加して190億4千3百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は4,963億3千7百万円と前年同期比22.5%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比11.5%増加して8,661億3千7百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比4.4%増加して120億9千2百万円となり、セグメント利益は前年同期比0.1%増加して91億9千1百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は1億9百万円と前年同期比2.9%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.7%減少して306億2千2百万円となりました。その他の売上高は前年同期比36.9%増加して249億6千6百万円となり、セグメント利益は前年同期比31.5%増加して58億3千5百万円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比1.4%増加の2兆6,015億8千6百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.4%増加の2兆9,913億9千2百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末において、間接調達、短期借入金及び長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比3.1%増加して1兆7,295億2千3百万円となり、直接調達は、社債は増加したもののコマーシャル・ペーパー及び債権流動化に伴う長期支払債務の減少などにより、前連結会計年度末比4.0%減少して6,616億7千7百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の調達残高は、前連結会計年度末比1.1%増加して2兆3,912億1百万円となりました。直接調達比率は27.7%となり、前連結会計年度末に比べ、1.4ポイント低下いたしました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比3.6%増加の3,032億3千2百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比240億3千5百万円(6.4%)増加して3,982億7千4百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇し11.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、794億4千4百万円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、214億6千5百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は313億9千8百万円の収入)となりました。主な変動要因は、リース債権及びリース投資資産の減少、営業投資有価証券の増加、賃貸資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億7千5百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は63億6千2百万円の支出)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の取得による支出の増加、社用資産の取得による支出の増加、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことなどによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億1千3百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は549億9千6百万円の支出)となりました。主な変動要因は、間接調達では長期借入れによる収入が増加したこと、直接調達ではコマーシャル・ペーパーの減少、社債の発行による収入が減少したことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計上の見積りの変更)」に記載の通りであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2022年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	2	0.03	58	0.01	1.29
計	2	0.03	58	0.01	1.29
事業者向					
計	7,137	99.97	473,105	99.99	2.07
合計	7,139	100.00	473,163	100.00	2.07

資金調達内訳

2022年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,349,802	0.50
その他	605,907	0.25
社債・C P	530,273	0.21
合計	1,955,710	0.42
自己資本	264,574	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	43	8.29	5,426	1.15
農業・林業・漁業・鉱業	5	0.96	1,198	0.25
建設業	8	1.54	688	0.15
電気・ガス・熱供給・水道業	11	2.12	24,337	5.14
情報通信業	5	0.96	30,391	6.42
運輸業	9	1.73	179	0.04
卸売・小売業	191	36.80	8,121	1.72
金融・保険業	26	5.01	124,764	26.37
不動産業	105	20.23	221,266	46.76
飲食店, 宿泊業	5	0.96	110	0.02
医療, 福祉	40	7.71	1,261	0.27
教育, 学習支援業	2	0.39	1,266	0.27
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	48	9.25	53,502	11.31
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
個人	2	0.39	58	0.01
分類不能の産業	19	3.66	590	0.12
合計	519	100.00	473,163	100.00

担保別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	127,018	26.84
うち株式	-	-
債権	371	0.08
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	10,930	2.31
財団	-	-
その他	17,934	3.79
計	156,254	33.02
保証	9,414	1.99
無担保	307,494	64.99
合計	473,163	100.00

期間別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	195	2.73	116,061	24.53
1年超 5年以下	6,719	94.12	181,944	38.45
5年超 10年以下	115	1.61	156,923	33.16
10年超 15年以下	14	0.20	6,134	1.30
15年超 20年以下	19	0.27	6,736	1.42
20年超 25年以下	6	0.08	2,644	0.56
25年超	71	0.99	2,719	0.58
合計	7,139	100.00	473,163	100.00
1件当たりの平均期間(年)			5.09	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	14.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,743	9.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,555	8.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 丸紅口 再信託受託者 株式 会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	5.02
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,292	4.29
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,002	3.33
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.01
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地六丁目19番20号	416	1.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	400	1.33
計	-	16,049	53.28

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として抛出したものであります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式149,800株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,097,800	300,978	同上
単元未満株式	普通株式 27,210	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	300,978	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式149,800株(議決権の数1,498個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,498個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町五丁目1番地1	162,800	-	162,800	0.54
計	-	162,800	-	162,800	0.54

(注)「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、上記自己所有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,157	79,672
割賦債権	66,877	59,467
リース債権及びリース投資資産	1,019,764	898,088
営業貸付金	2 316,633	2 345,563
その他の営業貸付債権	2 114,443	2 114,767
営業投資有価証券	323,021	378,795
その他の営業資産	23,344	27,946
賃貸料等未収入金	24,807	25,020
その他	66,556	64,980
貸倒引当金	2,717	2,561
流動資産合計	2,024,888	1,991,742
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	671,643	747,899
賃貸資産前渡金	15,111	3,463
賃貸資産合計	686,754	751,362
その他の営業資産	31,801	30,622
建設仮勘定	4,673	7,689
社用資産	3,754	3,727
有形固定資産合計	726,984	793,401
無形固定資産		
賃貸資産	195	167
その他の無形固定資産		
のれん	21,234	20,499
その他	9,367	9,455
その他の無形固定資産合計	30,602	29,954
無形固定資産合計	30,797	30,122
投資その他の資産		
投資有価証券	120,259	128,834
破産更生債権等	2 539	2 347
退職給付に係る資産	88	445
繰延税金資産	2,976	2,863
その他	42,554	43,051
貸倒引当金	331	196
投資その他の資産合計	166,087	175,346
固定資産合計	923,869	998,871
繰延資産		
創立費	1	4
開業費	944	774
繰延資産合計	945	779
資産合計	2,949,704	2,991,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,441	31,276
短期借入金	568,563	577,209
1年内償還予定の社債	30,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	328,958	377,573
コマーシャル・ペーパー	371,000	331,000
債権流動化に伴う支払債務	29,400	29,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	16,508	10,050
リース債務	10,827	8,960
未払法人税等	8,145	7,793
割賦未実現利益	810	795
賞与引当金	2,811	2,847
役員賞与引当金	200	93
役員株式給付引当金	205	-
未経過リース料引当金	3	3
債務保証損失引当金	31	27
資産除去債務	1	1
その他	48,564	45,932
流動負債合計	1,451,473	1,457,767
固定負債		
社債	227,137	245,273
長期借入金	779,458	774,740
債権流動化に伴う長期支払債務	15,197	11,153
リース債務	530	394
繰延税金負債	17,122	17,773
退職給付に係る負債	2,974	2,859
役員退職慰労引当金	160	182
役員株式給付引当金	410	518
メンテナンス引当金	476	432
債務保証損失引当金	440	360
資産除去債務	3,825	3,995
その他	76,256	77,665
固定負債合計	1,123,990	1,135,350
負債合計	2,575,464	2,593,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	7,278	1,902
利益剰余金	277,361	292,923
自己株式	2,463	2,126
株主資本合計	292,709	303,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,547	37,652
繰延ヘッジ損益	3,932	6,106
為替換算調整勘定	5,509	22,541
退職給付に係る調整累計額	0	87
その他の包括利益累計額合計	40,124	54,174
新株予約権	650	583
非支配株主持分	40,754	40,284
純資産合計	374,239	398,274
負債純資産合計	2,949,704	2,991,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	285,426	356,063
売上原価	241,952	307,579
売上総利益	43,473	48,483
販売費及び一般管理費	1 19,962	1 21,466
営業利益	23,511	27,017
営業外収益		
受取利息	7	19
受取配当金	1,249	1,154
為替差益	-	496
投資事業組合運用益	193	322
持分法による投資利益	1,681	2,573
償却債権取立益	1,423	37
債務保証損失引当金戻入額	86	83
その他	232	297
営業外収益合計	4,873	4,986
営業外費用		
支払利息	359	454
社債発行費	26	16
為替差損	210	-
投資事業組合運用損	28	43
匿名組合損益分配額	237	296
その他	25	56
営業外費用合計	888	867
経常利益	27,497	31,137
特別利益		
投資有価証券売却益	300	1
特別利益合計	300	1
特別損失		
投資有価証券評価損	196	62
段階取得に係る差損	2	-
減損損失	0	0
固定資産処分損	6	30
退職給付制度改定損	9	-
特別損失合計	215	93
税金等調整前四半期純利益	27,582	31,045
法人税等	8,121	9,746
四半期純利益	19,460	21,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,382	993
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,078	20,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,460	21,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	885
繰延ヘッジ損益	220	2,269
為替換算調整勘定	4,813	15,920
退職給付に係る調整額	16	220
持分法適用会社に対する持分相当額	317	1,147
その他の包括利益合計	4,921	14,132
四半期包括利益	24,381	35,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,993	34,354
非支配株主に係る四半期包括利益	1,387	1,076

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,582	31,045
賃貸資産減価償却費	22,505	19,310
賃貸資産除却損及び売却原価	15,105	10,565
その他の営業資産減価償却費	1,247	1,279
減価償却費	1,112	1,246
のれん償却額	670	735
貸倒引当金の増減額(は減少)	617	848
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	70
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	22
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	49	96
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	15	43
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	86	83
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	221
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	196	62
受取利息及び受取配当金	1,257	1,174
資金原価及び支払利息	5,034	5,229
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	165	279
持分法による投資損益(は益)	1,681	2,573
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	300	1
固定資産処分損益(は益)	6	30
割賦債権の増減額(は増加)	8,934	7,415
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	58,184	124,005
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	3,315	495
営業貸付金の増減額(は増加)	5,807	18,458
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	2,738	216
営業投資有価証券の増減額(は増加)	6,717	55,530
賃貸資産の取得による支出	105,367	68,132
その他の営業資産の取得による支出	1,658	3,126
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14	357
破産更生債権等の増減額(は増加)	202	192
差入保証金の増減額(は増加)	4,284	1,169
仕入債務の増減額(は減少)	6,576	4,251
リース債務の増減額(は減少)	3,209	1,835
預り保証金の増減額(は減少)	2,894	762
その他	129	10,773
小計	45,698	33,594
利息及び配当金の受取額	1,342	1,552
利息の支払額	5,253	4,971
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,388	8,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,398	21,465

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	604	1,196
投資有価証券の取得による支出	5,721	6,924
投資有価証券の売却及び償還による収入	736	425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	955	-
その他	182	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,362	7,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,466	2,074
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	63,000	40,000
長期借入れによる収入	160,053	201,282
長期借入金の返済による支出	168,573	169,813
債権流動化債務の純増減額(は減少)	300	200
債権流動化の返済による支出	19,024	10,502
社債の発行による収入	50,000	30,000
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	36	260
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6,869
配当金の支払額	3,912	4,665
非支配株主への配当金の支払額	183	176
その他	159	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,996	8,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	2,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,137	7,487
現金及び現金同等物の期首残高	98,753	71,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 69,615	1 79,444

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、(株)芙蓉リース販売から新設分割によりリース満了処理事業を承継したため、(株)FGLリースアップ・ビジネスサービスを連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、(株)エフ・ネットはICT事業等のグループ内再編による吸収分割を行ったことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の投資信託について、従来は、参考価格によって評価を行っておりましたが、基準価額により評価を行う方法へ変更しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが賃貸資産として保有する航空機については、主として、耐用年数を21年、当該リース物件取得価額の10%となるような残存価額率を基礎に、リース契約期間満了時の処分額を見積もり、これを残存価額としてきました。第1四半期連結会計期間期首より、主として、耐用年数を25年、取得価額の15%となるような残存価額率に見直し、将来にわたり変更しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間期首開始の新中期経営計画より、賃貸資産として保有する航空機について、保有機材を長期保有するビジネスモデルから、市場環境等に応じ入れ替えを行うビジネスモデルに変更しました。これを契機に、第1四半期連結会計期間において、航空機リースに係る取引実績データが蓄積されてきたこと及び将来にわたる航空機需要の見通し等に基づき、航空機の耐用年数及び残存価額について検討を行った結果、航空機の長期的な需要や運航可能年数の長期化等を踏まえ、より実態に即した耐用年数及び残存価額に変更を行うものです。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,082百万円増加しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりです。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額に対して貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。貸倒引当金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後の貸倒の発生や個別債権の回収の状況等に応じて貸倒実績率や個別債権の回収可能性の判断が変化することで、追加引当が必要となる可能性があります。

b. 固定資産（賃貸資産等）の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初想定した収益が見込めなくなった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合には、固定資産の減損処理を行う可能性があります。

c. のれんの減損

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、当期間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、のれんの減損処理を行う可能性があります。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
㈱みずほ銀行(注)	41,895百万円	41,895百万円
Pacific Rim Capital, Inc.	4,957	8,123
日本アイ・ピー・エム㈱(注)	1,625	1,540
住友不動産㈱(注)	1,272	1,272
イオンモール㈱	1,100	1,029
従業員(住宅購入資金)	3	3
その他 (前連結会計年度836件、当第2四半期連結会計期間811件)	28,045	25,668
計	78,900	79,534

(注) ㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度31,777百万円、当第2四半期連結会計期間28,303百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している金額を含む)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
破綻先債権	10百万円	- 百万円
延滞債権	28	26
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	191	179

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,303百万円	180百万円
貸倒損失	113	184
従業員給料手当賞与	6,058	7,045
賞与引当金繰入額	2,294	2,394
役員賞与引当金繰入額	100	92
退職給付費用	401	401
役員退職慰労引当金繰入額	20	27
役員株式給付引当金繰入額	101	121
福利厚生費	1,600	1,943
賃借料	1,137	1,345
減価償却費	1,112	1,246
のれん償却額	670	735

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	69,795百万円	79,672百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	179	227
現金及び現金同等物	69,615	79,444

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,912	130	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,912	130	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ジーアイ・ホールディングスの種類株式を普通株式に転換し、親会社持分が変動したことにより、資本剰余金が1,081百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,665	155	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金27百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	4,759	158	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ジーアイ・ホールディングスの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,376百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	255,602	11,583	18,240	285,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	692	1,674	1,102	3,468
計	256,294	13,258	19,342	288,895
セグメント利益	15,703	9,182	4,439	29,325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,325
セグメント間取引消去	383
全社費用(注)	5,430
四半期連結損益計算書の営業利益	23,511

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	319,004	12,092	24,966	356,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	1,719	1,749	3,847
計	319,382	13,812	26,716	359,911
セグメント利益	19,043	9,191	5,835	34,071

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	34,071
セグメント間取引消去	1,336
全社費用（注）	5,717
四半期連結損益計算書の営業利益	27,017

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
顧客との契約から生じる収益				
リース物件売却収益	27,514	-	-	27,514
サービスの提供等	1,427	11	16,696	18,136
計	28,941	11	16,696	45,650
その他の収益	226,660	11,571	1,543	239,775
外部顧客への売上高	255,602	11,583	18,240	285,426

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
顧客との契約から生じる収益				
リース物件売却収益	101,045	-	-	101,045
サービスの提供等	1,751	16	23,660	25,428
計	102,796	16	23,660	126,474
その他の収益	216,207	12,075	1,306	229,589
外部顧客への売上高	319,004	12,092	24,966	356,063

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	602円58銭	677円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,078	20,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,078	20,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,001	29,964
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	598円75銭	673円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	191	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間92,213株、当第2四半期連結累計期間152,928株であります。

(重要な後発事象)

(株式の取得による連結子会社化)

当社は、株式会社ヒューマンセントリックス(以下「HCX社」といいます。)の全株式を取得し連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称 株式会社ヒューマンセントリックス
事業内容 BtoB企業向けの業務用動画制作・配信サービス
規模 資本金25百万円(2022年3月31日現在)

(2) 企業結合を行った主な理由

BPOサービス事業における業務効率化支援のサービスメニューの強化に加え、当社グループの幅広い営業ネットワークや、ソリューション提案力をHCX社の動画制作・配信サービスと組み合わせることで、付加価値の高い新たなサービスメニューを創出し、高度化・複雑化するお客様の業務プロセスの課題解決をより一層サポートしていくため。

(3) 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の経営者

(4) 企業結合日

2022年10月5日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更はありません。

(7) 取得した株式数及び議決権比率

取得前の所有株式数	- 株、議決権比率	- %
取得後の所有株式数	260株、議決権比率	100.00%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてHCX社の発行済株式の100.00%を取得したため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。株式の取得原価は、第三者により合理的に算定された株式価値を基礎として決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 4,759百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 158円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月7日 |

(注) 2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。